

# 地球温暖化対策実行計画 【区域施策編】

令和4年度進行管理



恵那市公式キャラクター エーナ

令和5年7月21日  
水道環境部ゼロカーボン推進室



# 目次

---

1. 計画の概要
2. 目標指標
3. 令和4年度の実施など





# 1. 計画の概要

## (1) 計画策定の趣旨

平成27年12月、「パリ協定」が合意され、全ての国々が、長期的な温室効果ガス排出削減に乗り出すこととなりました。この様な世界的動向を受け、日本は2021年4月に、2030年度において、温室効果ガス46%削減(2013年度比)を目指すこと、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けることを表明しています。

「恵那市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」はこうした変化への対応を図り、温室効果ガス排出状況の分析及び排出削減目標と、目標達成のための施策を定めるとともに、本市が実施する地球温暖化対策に関する施策・取組の詳細を示すものです。

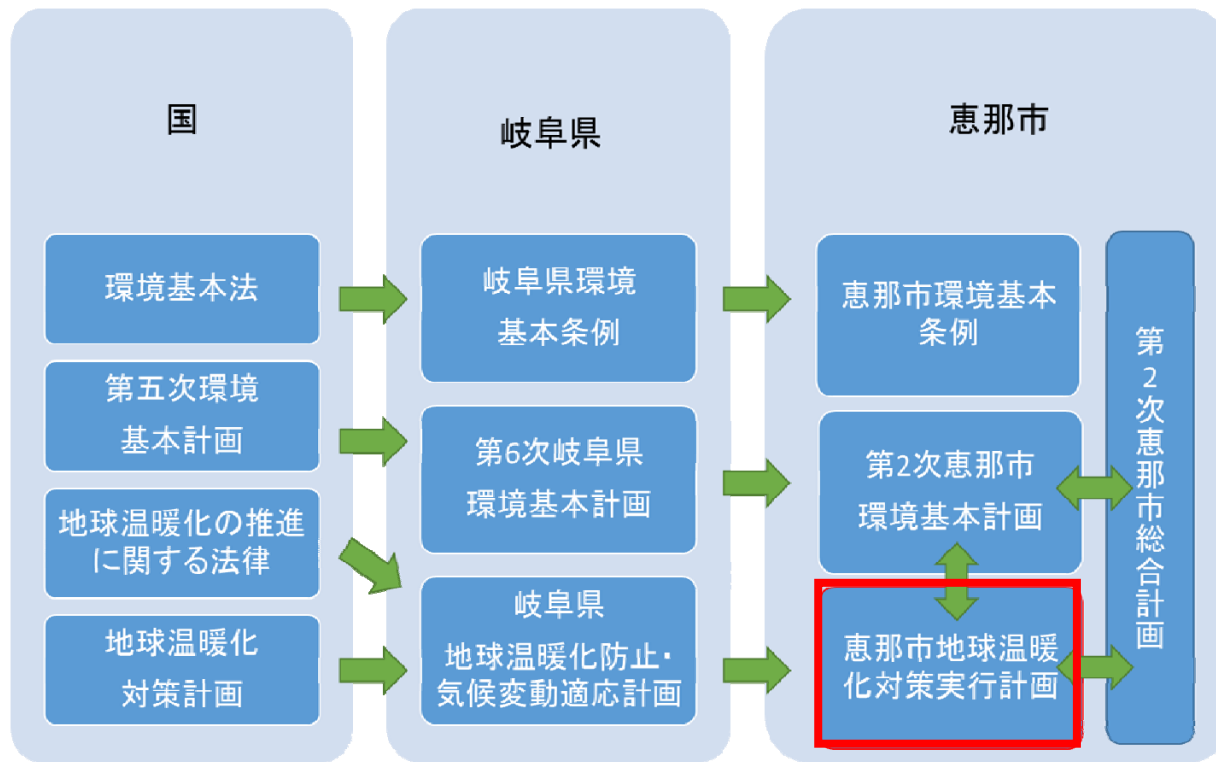




# 1. 計画の概要

## (2) 計画の位置づけ・役割

本計画は地球温暖化対策の推進に関する法律の第21条第4項に基づく計画で、温室効果ガスの排出の抑制等を総合的かつ計画的に進めるための施策を定めています。



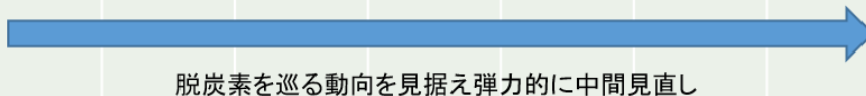


# 1. 計画の概要

## (3) 計画の期間

- ・本計画の期間は、短期、長期に分けて設定
- ・短期目標期間 2030(令和12)年度
- ・長期目標期間 2050(令和32)年
- ・基準年度 2013(平成25)年度
- ・2030 年以降10 年間隔で次期計画を策定、5年間隔で見直し

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2035	2040	2045	2050
和暦	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年
恵那市地球温暖化対策実行計画					【中間見直】				短期目標年度 第2次恵那市地球温暖化対策実行計画	【中間見直】	第3次恵那市地球温暖化対策実行計画	【中間見直】	長期目標年度
第2次恵那市環境基本計画				目標年度 次期計画策定					【中間見直】	目標年度 次期計画策定			

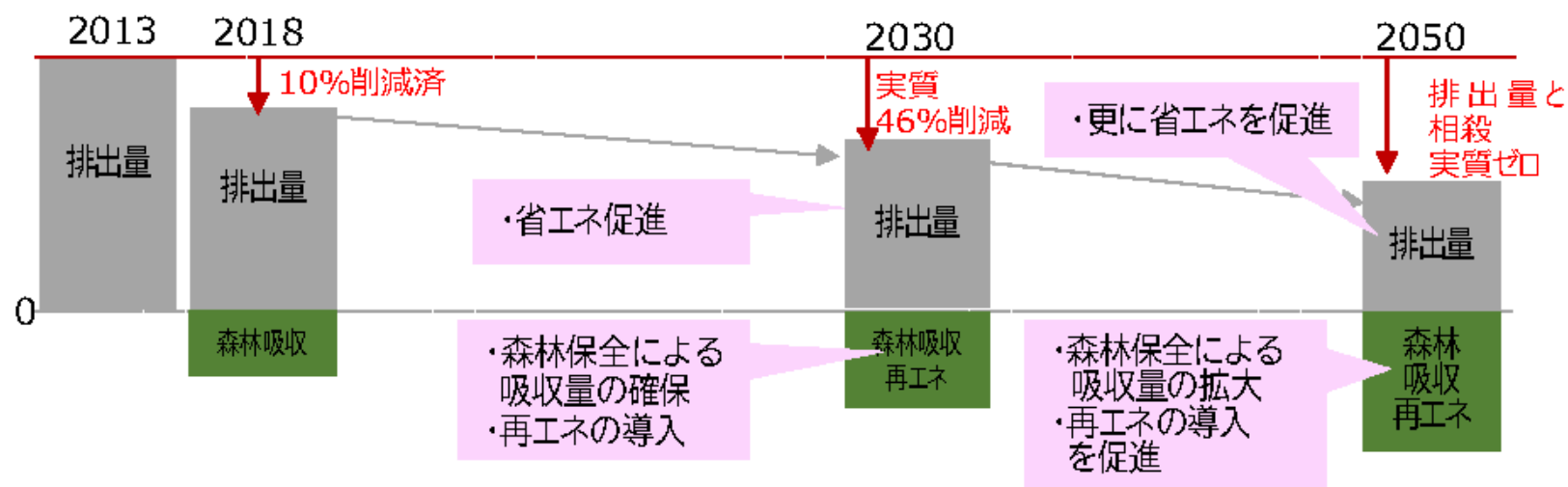




# 1. 計画の概要

## (4) 温室効果ガスの削減目標

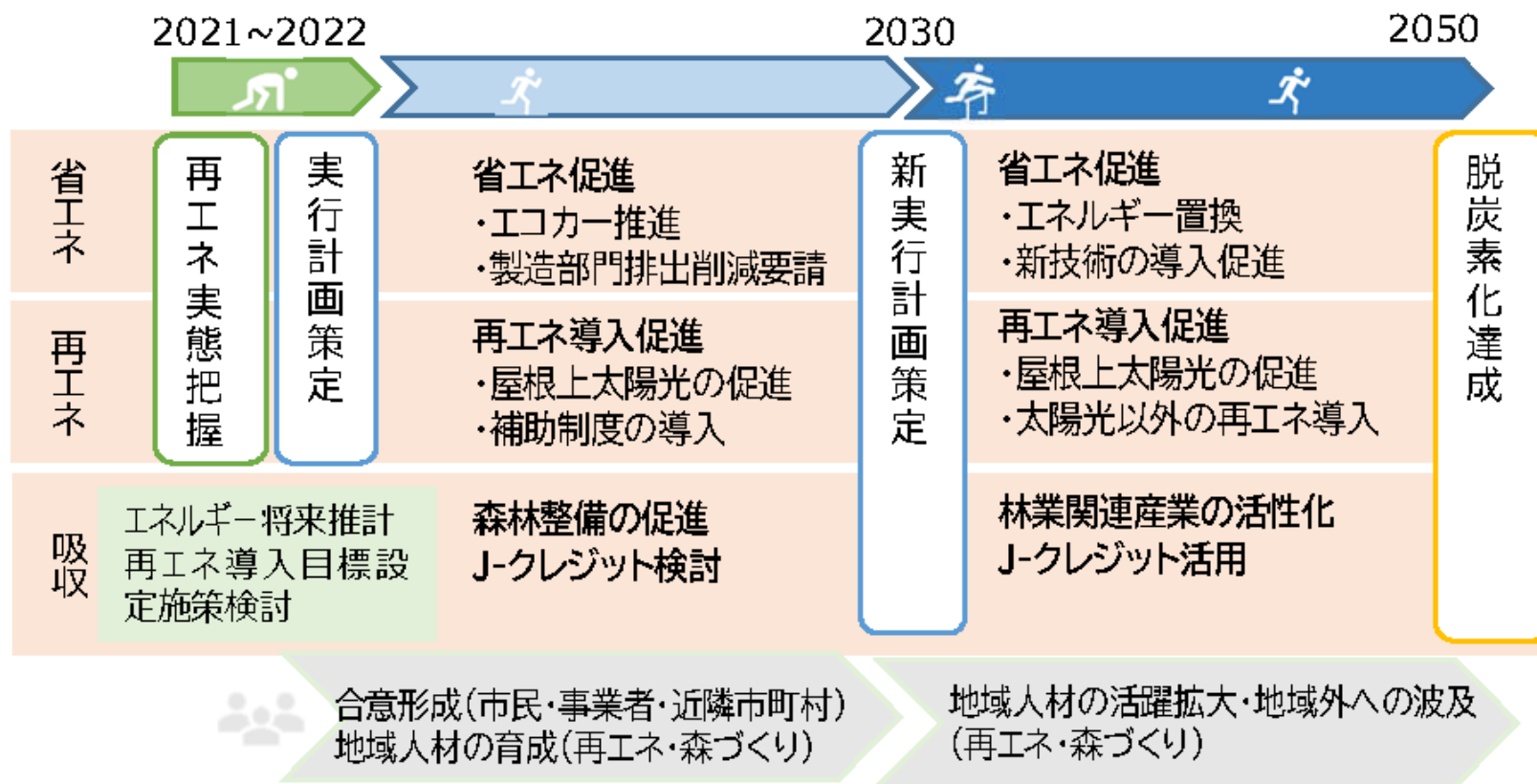
- ・ 2030 年度に 2013 年度比 46%削減
- ・ 2050 年カーボンニュートラルを目指す





# 1. 計画の概要

## (5) ロードマップ





# 1. 計画の概要

## (6) 施策体系

### 基本目標・基本方針

**基本目標 1**  
恵み豊かな郷土の自然を守り共生する

基本方針(1) 森林環境の維持・活用

自然共生

**基本目標 2**  
環境負荷の少ない循環型社会を構築する

基本方針(1) ごみの減量と再資源化の推進  
基本方針(2) 適正なごみ処理・処分体制の構築

資源循環

**基本目標 3**  
地球温暖化を防止する脱炭素社会を実現する

基本方針(1) 省エネルギー行動の推進  
基本方針(2) 建物・設備等の省エネルギー化、再生可能エネルギー導入促進  
基本方針(3) 脱炭素なまちづくりの推進

脱炭素

**基本目標 4**【環境基本計画基本目標 5】  
持続可能なまちを創る仕組みづくり・人づくりを進める

基本方針(1) 環境教育・環境学習の推進  
基本方針(2) 地域による環境保全活動の推進

総合的な  
施策推進







## 2. 目標指標

基本目標	部門	目標指標	目標値 2030年	R4年度 (2021年度)
基本目標3 地球温暖化を 防止する脱炭 素社会を実現 する	家庭部門	「脱炭素社会」の実現に向け、CO <sub>2</sub> などの排出を減らす取り組みについて、何らかの取組をした市民の割合	70.0%	98.8%
		省エネアンケート実施世帯数	年1,000世帯	年2,000世帯
		薪ストーブ導入世帯数	累計400世帯	—
	製造業	省エネ取組ネットワーク事業参加率	市内企業 100%	10社/351社 2.8%
		特定事業者省エネ前年度比1%超の取組をした特定事業者数	16社	—
	業務その他 部門	省エネ取組ネットワーク事業参加率	市内企業 100%	35社/2,573社 1.4%
	自動車(旅客) 部門	恵那市住宅用新エネルギーシステム設置事業補助金 自動車充給電システム(V2H)補助件数(累積)	10件	7件
		CEV(クリーンエネルギー自動車)補助実績数	6,500台	211台 (R3年度)





## 2. 目標指標

基本目標	部門	目標指標	目標値 2030年	R4年度 (2021年度)
基本目標1 恵み豊かな郷土の自然を守り共生する	森林吸収	市内間伐面積(累積)	9,393ha (年間800ha)	2,385ha (年間594ha)
基本目標3 地球温暖化を防止する脱炭素社会を実現する	再エネ導入	恵那市住宅用新エネルギーシステム設置事業補助金 太陽光システム設置件数 (累積:市内持ち家25%)	3,200件	1,844件 (R3年度)





## 3. 令和4年度の取組等

### (1) 「恵那市 環境施策に関する調査」を実施

- ①対象 無作為抽出の18歳以上の市民2,000人
- ②内容 地球温暖化対策に関することなど22問  
※脱炭素社会の実現に向けた、家庭での取組等
- ③結果
  - ・ 回答者 911人（回答率45.6%）
  - ・ 結果報告書 市ウェブサイト  
環境施策市民アンケートのページに掲載
- ④何らかの取組をした割合（人数） ※省エネアンケート  
98.8%（900人）

2030（令和12）年度の目標値  
・ 何らかのCO<sub>2</sub>削減の取組実施割合：70%  
・ アンケート実施世帯数：年1,000世帯

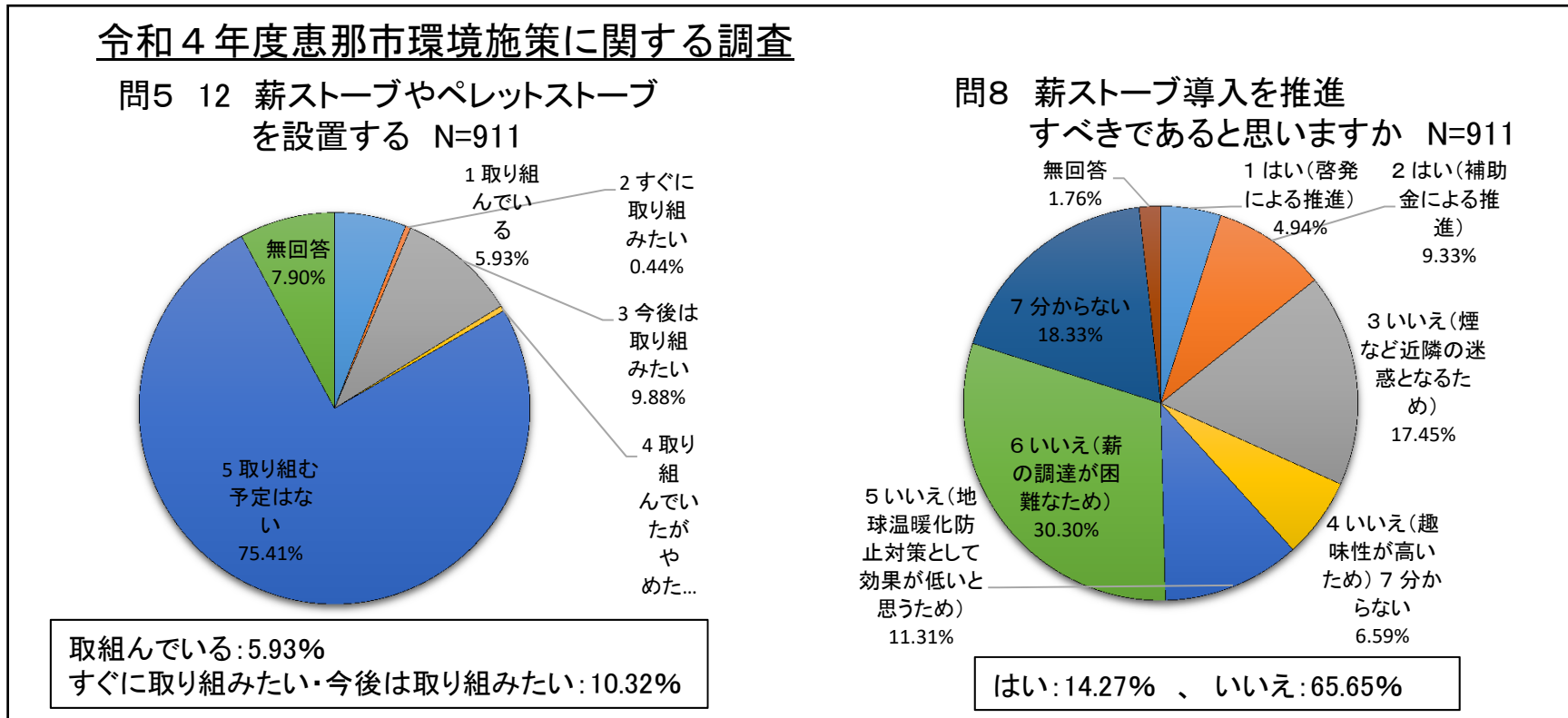




# 3. 令和4年度の取組等

(2) 薪ストーブ導入補助制度の検討  
導入推進への回答の「いいえ」が65.65%であったため、制度化を見送った。

2030（令和12）年度の目標値  
・薪ストーブ  
導入世帯：累計400世帯





## 3. 令和4年度の取組等

### (3) 省エネ取組ネットワークの構築

省エネ取組ネットワークの機能を持たせたSDGs推進協議会を設立

- ① 設立日 令和5年1月12日
- ② 加入事業所 45事業所（うち市外2事業所）
  - 製造業 10事業所
  - 業務その他部門 35事業所

2030（令和12）年度の目標値  
・参加率：市内企業100%





# 3. 令和4年度の取組等

## (4) 住宅用新エネルギーシステム設置事業補助金

①受付開始 令和4年7月1日

②内容等 60件

2030（令和12）年度の目標値

・V2H補助件数（累積）：10件

・家庭用太陽光発電設備設置件数：3,200件

補助対象項目	補助額	申請件数
太陽光発電設備 ※FIT制度利用は対象外	7万円/kW (最大35万円)	9件
蓄電池	5.2万円/kWh (最大26万円)	42件
自動車充給電システム (通称:V2H)	設置費の1/3以内 (最大30万円)	7件
太陽熱温水システム	設置費の1/3以内 (最大10万円)	2件
家庭用燃料電池システム (通称:エネファーム)	10万円/件	0件





# 3. 令和4年度の取組等

## (5) 森林整備

①R4年度間伐面積 594ha※担い手不足等が課題

②担い手育成支援

- ・ 森林技術者育成事業 5人（新規採用者の研修費を助成）
- ・ 従事者支度支援 30点（新規採用者の防護服などの装備品を助成）
- ・ 林業就業移住支援事業 2人（県外から移住した林業従事者支援）
- ・ スマート林業推進事業 1件（測量システムの導入補助）

2030（令和30）年度の目標値

- ・ 累計の間伐面積：9,393ha
- ・ 年間の間伐面積：800ha

